TIS
TIS INTEC Group

I'm a Mover.

TIS株式会社
Business Report
第12期中間(第2四半期)営業のご報告

2019年4月1日～2019年9月30日

証券コード:3626

Message
株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第12期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）第2四半期営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。景気の先行きについては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の個人消費の動向等に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。また、当社グループの属する情報サービス産業は、デジタル技術の積極的な活用を通じた経営戦略実現を目指す企業のIT投資動向の強まりを反映し、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの売上高は、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期を上回りました。利益面については、増収効果や収益性向上による売上総利益の増加が構造転換に向けた対応強化による費用を中心とする販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益となりました。

当社グループは、「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、前連結会計年度から中期経営計画(2018-2020)を遂行しています。5つの基本方針である「持続的な利益成長」「社員の自己実現重視」「コア事業への集中」「先行投資型への転換」「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

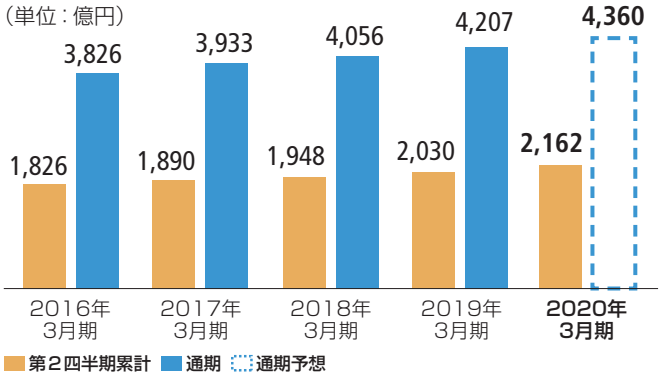
2019年12月

代表取締役会長兼社長　桑野　徹

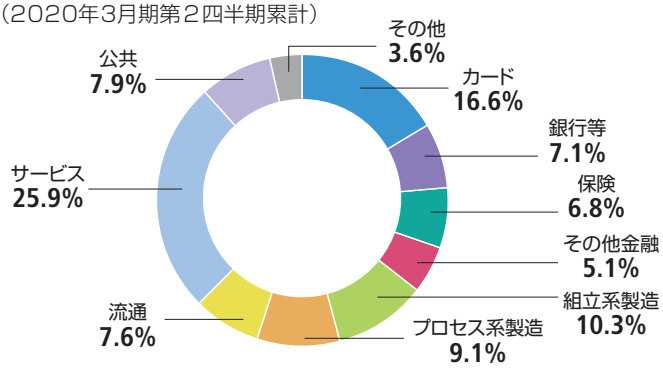
Highlights
連結決算ハイライト

良好な事業環境を背景に、事業拡大や収益向上の取り組み等により、計画値を上回り、前年同期比増収増益。

売上高
（単位：億円）



業種別売上高構成比
（2020年3月期第２四半期累計）



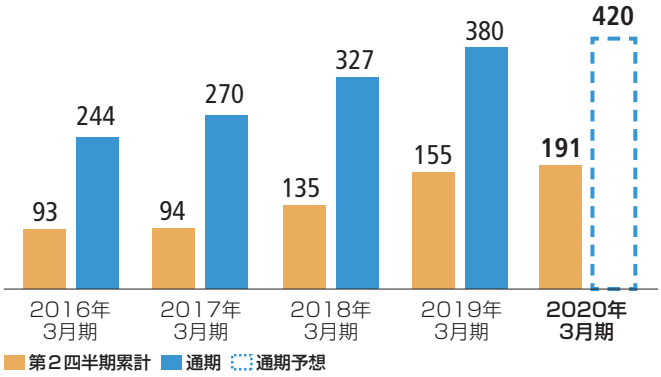
Point

売上高は、
前年同期比増収。
顧客ニーズを的確に
捉えたこと等が牽引。

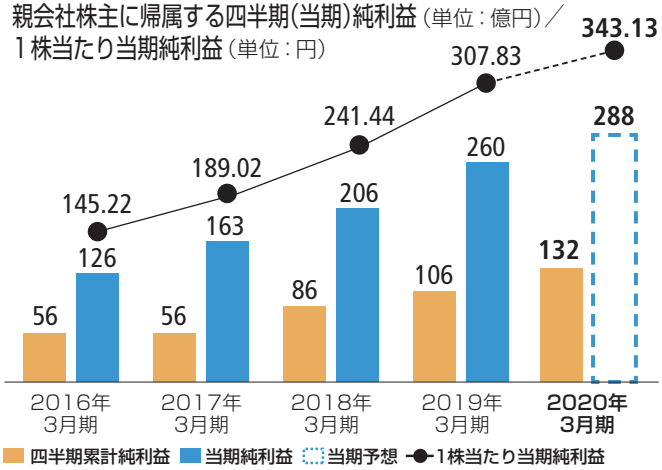
営業利益は、
前年同期比増益。
収益性向上に向けた
取り組みが寄与。

詳細は連結財務諸表のポイントへ。
P.7-8

営業利益
（単位：億円）



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益（単位：億円）／
１株当たり当期純利益（単位：円）



※記載金額は、１億円未満を切り捨てて表示しています。

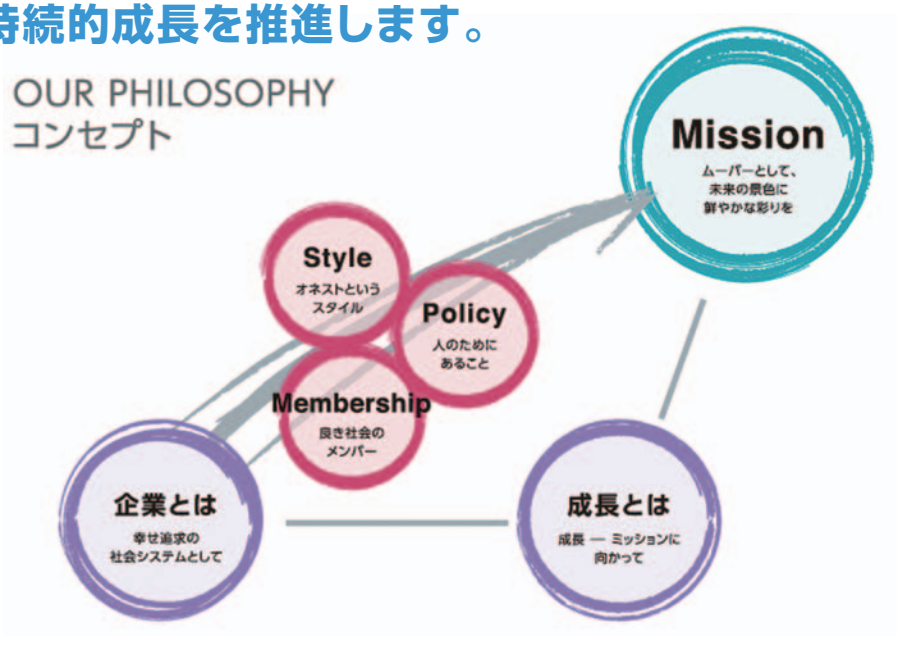
Corporate Strategy

TISインテックグループの経営戦略について

グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」のもと、グループ一体経営による持続的成長を推進します。

「OUR PHILOSOPHY」では当社グループが果たすべきミッションを「デジタル技術を駆使したムーバーとして、未来の景色に鮮やかな彩りをつける」と定めました。人々の幸せな未来に向けて自らがムーバーとして社会に貢献することを宣言しています。

詳しくは、当社の「OUR PHILOSOPHY」のHPへ
https://www.tis.co.jp/company/philosophy/



Topics

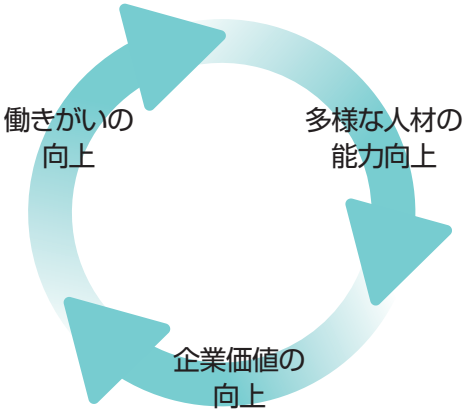
東京地区にグループの新拠点を開設

次世代オフィスで、社員の働きがい、働きやすさを追求

TISインテックグループはグループの事業シナジー強化等を目的に、東京都江東区豊洲に新オフィスを開設します(2021年4月予定)。豊洲オフィスは、TISおよびグループの主要会社であるインテックの事業機能を、現在の西新宿オフィスは、両社の本社機能を集約し、2つの基幹オフィスのもと、グループ間のコミュニケーション促進し、事業におけるグループの一体感の強化と構造転換を加速させるとともに、グループガバナンスの強化を図ります。

人財は最重要の経営資源。社員の自己実現を重視し、働きがい向上、人財マネジメントの強化を推進します。

ひとりひとりの
自己実現サイクルが
グループの成長ドライバー



これまでの主な取り組み

自己実現サイクルの循環による働きがい向上

- 報酬水準引上げ、昇格率向上
- 年齢に関係なく実力・意欲で活躍し続けられる制度（「65歳定年制度」等）の導入
- 「スーパーフレックス」、終日テレワークを主とする「テレワーカー」や「勤務間インターバル制度」、「スマートワーク手当」を導入

グループの変革を牽引するモデル人財の重点的な育成

- グループ変革に資する人財ポートフォリオの定義
- タレントマネジメントの充実および事業リーダー人財の育成

グループ人財の最適配置を実現する仕組み・制度の整備

- グループ人財情報の可視化およびTIS施策のグループ展開

これまでの取り組みが
外部機関から評価

健康経営優良法人 2019 Health and productivity ホワイト500

NIKKEI Smart Work ★★★★ 2020

TW100 Telework Pioneer

統合報告書(2019年版)では、健康経営と企業価値向上をテーマに、グループ人事座談会を掲載しています。

❶ **株式会社インテック**　人事本部 働き方改革推進室長 兼 健康管理室長　**増田 忍**

❷ **TIS株式会社**　執行役員 人事本部 副本部長 兼 人事本部 人事部長　**高柳 京子**

❸ **TIS株式会社**　専務執行役員 人事本部長　**生宗 潤**

❹ **株式会社アグレックス**　企画本部 人事部長　**赤羽 真由美**

詳しくは、当社の統合報告書へ
https://www.tis.co.jp/documents/jp/ir/finance/annual_report/ar2019.pdf

キャッシュレス社会の実現に向け、強みを活かした事業展開を加速しています。

TISは国内クレジットカード基幹システム構築でトップの地位を誇ります。キャッシュレス化が進展するなか、決済ビジネス市場における環境変化を新たな成長機会ととらえ、事業基盤である大手クレジットカード会社向け基幹システムの開発・運用に加えて、デジタル決済プラットフォーム「PAYCIERGE（ペイシェルジュ）」を通じた事業展開を加速させています。

安全・安心な日々のクレジットカード決済を支援
クレジットカード
基幹システム開発実績

国内市場シェア
約50%

（取引のある顧客のクレジット年間取扱高ベース）

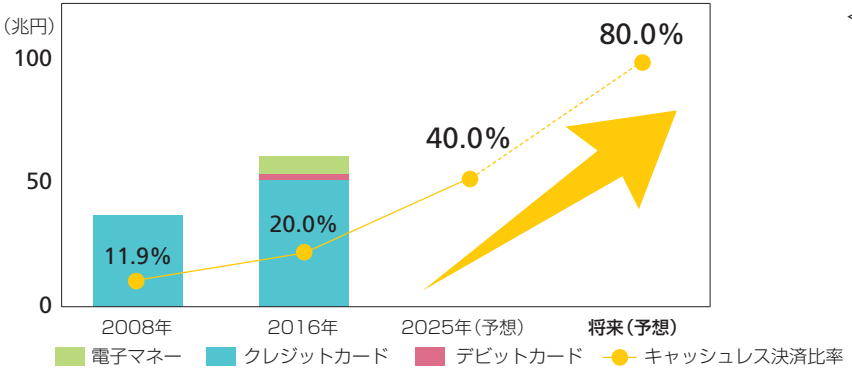
国内のキャッシュレス決済を推進
ブランドデビットカード
関連サービス提供/システム開発実績

国内市場シェア
約80%

日本のキャッシュレス決済の状況

- 政府がキャッシュレス化を推進しており、キャッシュレス決済は今後さらに拡大していくことが見込まれる。
- クレジットカードはキャッシュレス決済の代表的な手段として、その取扱高は今後も増加が期待される。

キャッシュレス支払額とキャッシュレス決済比率の推移



出典：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」（2018年4月）をもとに当社作成

キャッシュレス決済の組み合わせ

＜インターフェース＞		＜支払方法＞
接触型 例）カード決済		前払い （プリペイド）
非接触型 例）スマートフォン決済	×	即時払い （デビット）
コード読取型 例）QRコード決済 ID決済		後払い （クレジット）

クレジットカードシステム開発で培ったノウハウを活かし、顧客ニーズに対応した新サービスをいち早く展開します。

ペイシェルジュは、デジタル決済を必要とするすべての方に、利便性が高く、安心できる仕組みを提供する決済ソリューションのトータルブランドです。

ペイシェルジュにはカード業界で圧倒的なシェアを誇る、TISの先進的な技術と豊富な決済ノウハウが活かされています。適切なソリューションの組み合わせで多様な要望に応え、デジタル決済に携わる企業の成功をお手伝いします。

詳しくは、当社「PAYCIERGE」のHPへ
https://www.tis.jp/service_solution/paycierge/

Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

（百万円）

	前第2四半期連結累計期間 2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで
❶ 売上高	203,030	216,296
❷ 営業利益	15,542	19,100
経常利益	15,837	20,009
❸ 親会社株主に帰属する四半期純利益	10,692	13,266
売上高営業利益率	7.7%	8.8%
1株当たり四半期純利益（円）	126.14	157.75

貸借対照表ハイライト

（百万円）

	前連結会計年度 2019年3月31日現在	当第2四半期連結会計期間 2019年9月30日現在
流動資産	176,231	171,996
固定資産	194,426	196,585
流動負債・固定負債	136,248	131,233
純資産	234,408	237,348
総資産	370,657	368,582

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

（百万円）

	前第2四半期連結累計期間 2018年4月 1 日から 2018年9月30日まで	当第2四半期連結累計期間 2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,949	19,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,315	△ 6,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037	△ 11,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,119	57,991

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

❶ **売 上 高　216,296百万円（前年同期比 +6.5%）**

セグメント別の概要

サービスIT
当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）

売 上 高　59,867百万円
営業利益　2,457百万円

BPO
豊富な業務･ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネス

売 上 高　16,221百万円
営業利益　993百万円

金融IT
金融業界に特化した専門的なビジネス･業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化および業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネス

売 上 高　55,456百万円
営業利益　6,925百万円

産業IT
金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス･業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化および業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネス

売 上 高　99,413百万円
営業利益　8,512百万円

その他
リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業他

売 上 高　4,345百万円
営業利益　468百万円

❷ **営 業 利 益　19,100百万円（前年同期比+22.9%）**
経 常 利 益　20,009百万円（前年同期比+26.3%）

❸ **親会社株主に帰属する四半期純利益　13,266百万円（前年同期比+24.1%）**

IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前年同期比増収。

※各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。

（前年同期比　+6.6%） （前年同期比 △27.7%）	決済関連ビジネスの拡大を中心として前年同期比増収となるも、事業強化のための先行投資費用増加に加え、不採算案件およびプラットフォーム事業のさらなる強化に向けた戦略見直しに伴う損失計上等により前年同期比減益。
（前年同期比 △11.2%） （前年同期比 +21.9%）	前期にコア事業への集中の一環として実施した子会社売却の影響が大きく、前年同期比減収ながら増益。
（前年同期比　+5.2%） （前年同期比 +21.2%）	大型開発案件の反動減の影響はあったものの、根幹先顧客におけるIT投資拡大の動き等を受けて前年同期比増収増益。
（前年同期比 +10.6%） （前年同期比 +57.1%）	エネルギー系や製造業系の根幹先顧客をはじめ、幅広い業種におけるIT投資拡大の動き等により、前年同期比増収増益。
（前年同期比　△5.3%） （前年同期比　△6.5%）	主に、グループのシェアードサービスを担うITサービスフォース株式会社を当社に吸収合併したことに伴い、前第２四半期から同社事業に相当する業績を計上するセグメントを変更した影響で前年同期比減収減益。

増収効果や収益性向上による売上総利益の増加が、構造転換に向けた対応強化による費用を中心とする、販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから前年同期比増益。

主に営業利益の増加により前年同期比増益。なお、特別利益6,371百万円および特別損失6,044百万円は、主に投資有価証券売却益5,445百万円と、東京地区におけるグループのオフィス移転・集約に係る費用および一部既存拠点の整理に係る減損損失に係る減損損失の合計4,112百万円。

2020年3月期通期連結業績予想

当第２四半期連結累計期間の連結業績が計画を大きく上回ったことおよび最近の事業動向等を踏まえ、2020年3月期通期連結業績予想を下記の通り変更しました。景気の先行きは不透明ではありますが、引き続きIT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えた事業展開など、諸施策の着実な推進を通じて修正後の通期計画の達成を目指します。

（百万円）

	変更後	変更前
売上高	436,000	425,000
営業利益	42,000	40,000
経常利益	43,000	40,500
親会社株主に帰属する当期純利益	28,800	27,100

株主還元について

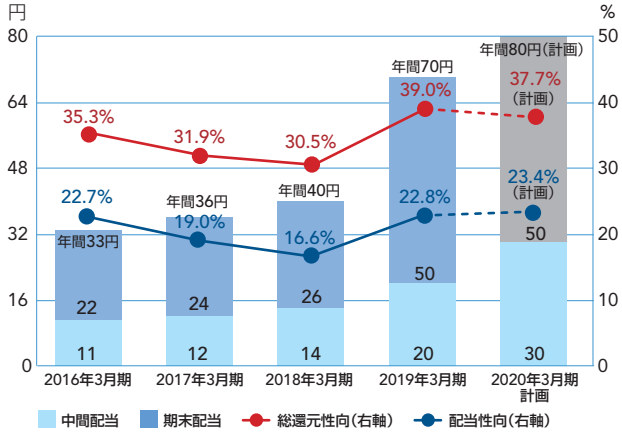
当社は、株主還元の基本方針を前連結会計年度より「総還元性向40%」を目安としており、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は37.7%になる見込みです。

●株式配当金

2020年3月期の中間配当（第2四半期）については1株につき30円を実施します。なお期末配当については、当初計画通り1株当たり50円（年間配当金80円）を予定しています。

●自己株式取得

2020年3月期における自己株式取得実績は、取得株式総数：749,800株、取得総額：4,139百万円となっています。



Corporate Data
会社概要

概要（2019年9月30日現在）

商号	TIS株式会社 TIS Inc.
設立	2008年4月1日
創業	1971年4月28日
資本金	100億円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：3626）
グループ従業員数	19,935名 （従業員数は就業人員です。）

事業所

東京本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
名古屋本社	〒451-0046 愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
大阪本社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜1-2-1 新ダイビル

※その他事業所についてはホームページをご参照ください。
https://www.tis.co.jp/company/network/

役員（2019年9月30日現在）

代表取締役 会長兼社長	桑野　徹	
代表取締役 副社長執行役員	安達 雅彦	
取締役 専務執行役員	岡本 安史	
取締役 専務執行役員	柳井 城作	
取締役	北岡 隆之	（株式会社インテック 代表取締役社長）
取締役	新海　章	（株式会社インテック 取締役 副社長執行役員）
取締役	佐野 鉱一	
取締役	土屋 文男	
取締役	水越 尚子	（レフトライト国際法律事務所 弁護士）
常勤監査役	石井 克彦	
常勤監査役	松岡 達文	
監査役	伊藤 大義	（公認会計士伊藤事務所 所長）
監査役	上田 宗央	（株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長）
監査役	船越 貞平	

※1：佐野鉱一氏、土屋文男氏および水越尚子氏は、社外取締役です。
※2：伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

● ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の年間IRスケジュールのほか、最新の会社情報や財務情報等を随時公開･更新していますのでご覧ください。

トップページ
https://www.tis.co.jp/

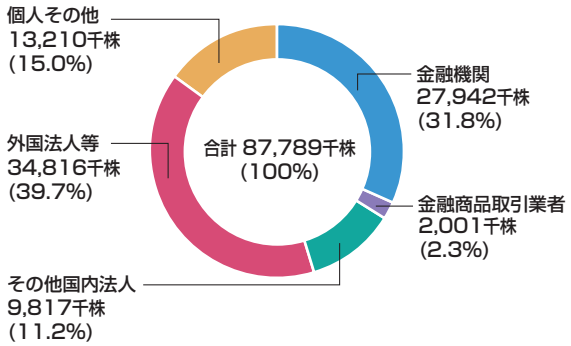
IR情報
https://www.tis.co.jp/ir/
「IR関連資料」から統合報告書をはじめとした最新のIR関連資料をダウンロードいただけます。

Stock Information

株式の状況（2019年9月30日現在）

発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	10,446名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

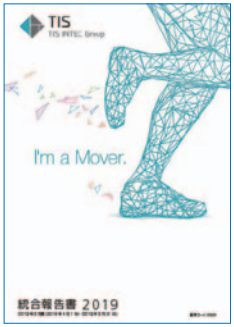
株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	6,360	7.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,943	5.88
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,066	4.83
TISインテックグループ従業員持株会	2,193	2.61
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,161	2.57
日本生命保険相互会社	2,073	2.46
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	1,705	2.03
株式会社三菱UFJ銀行	1,654	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱電機株式会社口）	1,598	1.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,355	1.61

（注）1. 当社は、自己株式を3,659千株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式（3,659千株）には、TISインテックグループ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式282千株および役員報酬BIP信託口が保有する当社株式79千株は含んでいません。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・三菱電機株式会社口）の持株数1,598千株は、三菱電機株式会社が議決権行使の指図権を留保しています。

● 統合報告書のご案内

https://www.tis.co.jp/ir/finance/annual_report/

当社はTISインテックグループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みについて、株主･投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまに、より分かりやすくご理解いただくために、重要な財務･非財務情報を関連付けながらご説明する統合報告書を発行しています。



Investor Information

株主メモ

事業年度　4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会　毎年6月中

基準日　3月31日

（定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。）

配当金支払株主確定日

期末配当　3月31日

中間配当　9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL　https://www.tis.co.jp/pn/

単元株式数　100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711（通話料無料）

（郵送先）

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

単元未満株式をご所有の株主様へ

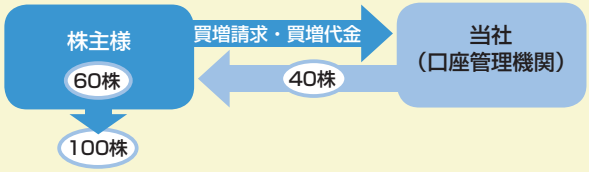
単元未満株式（1 ～ 99株）については市場で売買することができませんが、口座管理機関（証券会社等）※を通じ、当社に対して**買取請求（売却）**または**買増請求（購入）**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部）までお問い合わせください。

（例）株主様が60株ご所有の場合

【買取請求（売却）の場合】

【買増請求（購入）の場合】



特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部）までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

TIS株式会社

〒160-0023　東京都新宿区西新宿8-17-1　住友不動産新宿グランドタワー　TEL（03）5337-7070　FAX（03）5337-7555

https://www.tis.co.jp/